大阪城

2020 6/11 (木) 14079号

全港湾 西成分会

ゴム4 6647 4947

80歳の母親が死にそうなので、人をさがしているんですよ……と月曜日、ビラをまいてたら話かけられた。この辺りから仕事に行っていると、ウワサを聞き、4人で手わけして、早朝からさがしているという。センターが開いてたころ、白手帳の労働者が2万人きいたころ、よく聞いた話でもある。街の構造的変化の中で、大小いろんなことが移りかわってきている。

その日は、また、知り合いから、6/7(日)中の島で人種差別反対！黒人差別反対の集会があって行って来たよといわれた。1000人はいたよ、アピールとか話は英語が多く、西梅田までデモをしたが、日本人は少なかったなーとの話だった。

センターがしまり、職安前と旧センター北の2ケ所で月と木、朝5時～6時半、ビラをまきはじめて、1年ちょっとが過ぎた。少しづつ、場所にもなじんできているのかもしれない。今年も寒が終り、梅雨の季節にきなってきた。コロナウイルスはじめ、今年の材料は出つくしている感じなので、熱中症など、殺さずず、熱い夏をしんどいが越していこう。

安倍内閣 コロナ経済対策の第二次補正予算国会決定

16．7兆円の一般会計補正予算編成の方針を事業規模108兆円の経済対策だとして誇大宣伝したものだが、私は「最低最悪の安倍コロナ経済対策の正体」に次のように記述した。

「コロナ経済対策の基本を迅速・簡素・直接にするべきだ。

給付金の一律給付、消費税率ゼロ、生活保護給付基準の緩和を軸に対応すべきだしかし、自分たちの利益を優先する官僚機構と利権政治屋の塊である安倍内閣は、このような透明な財政支出を嫌う。政治屋が介在して給付が行われる財政支出官庁の天下り団体が介在する財政支出だけを選好する。」

政府案は

1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

2．地域経済の活性化

の見出で、1には、「GoTOキャンペーン(仮称)として、官民一体型の消費喚起キャンペーンを実施する」が含まれる。具体的には、「キャンペーン期間中の旅行商品を購入した消費者や飲食店を予約・来店した消費者、飲食店で使える食事券を購入した消費者、イベント・エンターテインメントのチケットを購入した消費者に対し、割引・ポイント・クーポン券等を付与する。

その際、キャンペーン全体で統一的な事務局を設置の上、全国津々浦々から本事業に参加する事業者を募集する。また、全国の商店街等において賑わいを回復するためのイベント開催等のキャンペーン実施を支援する。この際、民間企業や自治体、商店街等と連携し、官民一体でわかりやすく周知するための広報を実施する。」となっている。

こんな施策を必要とする国民はほとんどいない。

政治と癒着する観光業界、全体で統一的な事務局(＝天下り機関)を設置する官僚機構、自公とつながる企業団体、キャンペーンを実施するイベント実施企業、収入源に直面する広告代理店にだけ、利益を供与する仕組みなのだ。

政治屋への献金というキックバック、選挙の際の票の取りまとめ、政治を支援させるメディア関連事業、芸能興業社への利権支出を確保することが狙いなのだ。」

「選挙買収資金と化す第2次補正予備費10兆円」

「5月27日に閣議決定された第2次補正予算案の規模は31．9兆円。

第1次補正予算の規模25．7兆円を上回る。

この規模の対策を打ち出すなら、消費税率ゼロを示すべきだ。

予備費が10兆円も計上されるとのことだが、憲法が規定する財政の原則を逸脱するものだ

日本国憲法は財政について次のように定めている。

第八十五条　国費を支出し、又は国が債務を負担するには、国会の議決に基く必要とする。

予備費については次のように定める。

〔第八十七条　予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基いて予備費を設け、内閣の責任でこれを支出することができる。

予見し難い予算の不足に予備費を設けることが許されているが、10兆円は規模が大きすぎる。国費の支出は本来、国会の議決に基くことを必要とする。

10兆円もの金額が内閣の独断で支出されることを国会は容認するべきでない。」

持続化給付金の極めて不透明な委託事業。補正予算の10兆円もの予備費計上。

安倍内閣は国民の血税の結晶である予算を食いものにしている。

「植草一秀の『知られざる真実』」